

# ソリューションフェア 8/27→28 フードディストリビューション & 自動認識総合展 9/11→13

## 秋の3大展示会が開幕

秋の3大展示会が8月から9月にかけて開催される。ロジスティクスソリューションフェア2019はきょう27～28日に東京ビッグサイト西3ホールで、フードディストリビューション2019は9月11～13日に同青海展示場で、自動認識総合展も同期間に同南ホールでそれぞれ開催される。

ロジスティクスソリューションフェア2019（日本ロジスティクスシステム協会主催）は、ロジスティクスの高度化・効率化を支援するさまざまな製

品・サービス・ソリューションに加え、新しいテクノロジーが物流やロジスティクスにもたらすイノベーションの可能性を紹介する。

セッションとして、27日は「2030年のロジスティクスの姿を考える」「ロジスティクス分野に自動化・ロボティクスを推進するために」、28日は「ロジスティクス分野における女性活躍の推進」「東京2020大会への対応と持続可能な物流の構築を目指して」をテーマにスピーチやパネルディスカッションが用意されている。

フードディストリビューション2019（日本加工食品卸協会、食品産業センター主催）は、11日に「食品業界と物流施策」、12日に「日食協業界標準トラック入荷・予約システム」「食品安全管理規格JFS | Cについて」、13日は「東京2020大会輸送と企業活動との両立」「小口保冷配送サービスPAS規格の策定」などのセミナーが予定されている。

セミナー会場はTOC有明4F。

自動認識総合展（日本自動認識システム協会主催）は、「コネクテッド・インダストリーズ～未来をつなぐAUTO-ID」をキャッチコピーにID技術の最先端を紹介。セミナーやフォーラムのほか、初日の11日には特別賞のNECプラットフォームズ（宅配便自動受付機）、優秀賞のサトー（HACCP対応IoTクラウドシステム）、スズケン（スペシャリティ医薬品の流通管理ソリューション）など自動認識システム大賞受賞企業の発表が行われる。

ワ～日本間の輸入混載貨物輸送。輸送品目は機械部品、自動車部品、輸送時期は秋季。

実証輸送で重点を置く課

題は、モスクワ以西との接続に関する手続き内容、輸送経路、貨物積み替えに要する時間、未検証の輸送形態や貨種（タンクコンテナなど）の手続き内容、輸入貨物輸送にかかわる手続き内容。

8月29日には、東洋トランスによる輸送実験の出発式が伏木富山港新湊地区国際物流ターミナルで行われる。

### シベリア鉄道

## 3件の実証事業開始

日欧間 29日に富山で出発式

海上、航空に続く日露欧間の第3の輸送手段としてシベリア鉄道の利用を促進する3件の貨物輸送パイロット事業が開始される。

国土交通省は、昨年度日本とモスクワ間のシベリア鉄道による7件の貨物輸送パイロット事業を実施。その結果を踏まえ今年3月に開催された日露運輸作業部会で、輸送範囲を拡大して日本～欧州間でもパイロット事業を実施することで合意していた。

実証事業の事業者と内容は、①日新＝神戸～ブラハ（チェコ）間のタンクコンテナによる化学品輸送。輸送品目は水溶性ポリマー、輸送時期は9～10月。

②東洋トランス＝富山～ピエルスコ・ピャワ（ポーランド）間危険品輸送。輸送品目は電気電子部品（リチウムイオンバッテリー含む）、輸送時期は9～10月。

③日本通運＝ハンブルグ・ワルシャ

## 警視庁が駐車規制見直し候補場所公表

# 今年度は52カ所78台分

警視庁は、貨物集配中の貨物車の駐車規制見直しの一環として、駐車禁止区間内であっても場所と時間帯を限定して駐車できる場所の候補を公表した。見直し場所は52カ所で、駐車総枠数は78台分。

駐車禁止区間内でも、「P」と表示された道路標識の下に「貨物集配中の貨物車に限る」と記載された場所（図参照）では駐車できる。

貨物車とは、ナンバープレートの種別および用途が1、4、6のもの（8の貨物も含む）。ただし、集配中以外（食事や休憩）の利用は不可で、枠内であっても2台の駐車はできない。

20分以内の駐車協力を求める。

駐車可能時間帯は原則9時～21時で、千代田区外神田4-14は9時～20時、中央区勝どき3-13は9時～21時、港区芝大門2-11は日曜・休日を除く、品川区大崎5-6は8時～20時、足立区東保木間1-5は9時～19時。

警視庁は、貨物集配中の貨物車に配慮した「きめ細かな駐車規制見直しを推進している」としている。

自動車運送事業の働き方改革の

一環として、警察庁は各都道府県警察に「貨物集配中の車両を駐車規制の対象からはずす具体的な場所（エリア）を検討し、2020年度末までに選定する」よう求めている。しかし、今のところ具体的な動きをしているのは、ごく一部の都府県にとどまってい



警察署	実施場所	路線名	実施枠数
1 丸の内	千代田区有楽町2-9	区道	2
2 万世橋	千代田区外神田4-14	区道	2
3 久松	中央区日本橋蛸殻町1-11	区道	2
4 月島	中央区勝どき3-13	区道	2
5 愛宕	港区芝大門2-11	区道	3
6 愛宕	港区新橋4-21	国道15号	1
7 高輪	港区白金台2-11	国道1号	2
8 大崎	品川区大崎5-6	区道	2
9 田園調布	大田区田園調布2-51	区道	1
10 原宿	渋谷区代々木2-6	区道	1
11 原宿	渋谷区代々木2-11	区道	1
12 代々木	渋谷区富ヶ谷1-54	区道	2
13 代々木	渋谷区初台1-44	山手通り	1
14 牛込	新宿区市谷本村町3-27	靖国通り	2
15 新宿	渋谷区代々木2-9	国道20号	5
16 荻窪	杉並区上荻1-7	区道	2
17 荻窪	杉並区荻窪5-31	区道	2
18 本富士	文京区根津1-16	不忍通り	2
19 本富士	文京区根津2-37	不忍通り	2
20 目白	豊島区要町1-9	要町通り	1
21 目白	豊島区要町1-10	要町通り	2
22 目白	豊島区要町1-1	要町通り	1
23 王子	北区王子1-7	区道	1
24 赤羽	北区赤羽北2-31	都道	2
25 赤羽	北区赤羽北2-8	環八通り	1
26 赤羽	北区浮間3-2	都道	1
27 志村	板橋区西台2-27	区道	1
28 志村	板橋区西台2-28	区道	1
29 志村	板橋区西台3-57	区道	1
30 高島平	板橋区高島平3-10	区道	2
31 高島平	板橋区高島平4-23	区道	1
32 石神井	練馬区大泉学園町8-26	都道108号	1
33 石神井	練馬区大泉学園町8-28	都道108号	1
34 南千住	荒川区南千住4-9	区道	2
35 南千住	荒川区南千住3-41	区道	2
36 千住	足立区千住旭町4-13	区道	1
37 竹の塚	足立区伊興本町2-1	尾竹橋通り	1
38 竹の塚	足立区東保木間1-5	区道	2
39 立川	立川市柴崎町3-7	市道	1
40 立川	立川市柴崎町2-2	市道	1
41 小金井	小金井市貫井北町5-21	連雀通り	1
42 小金井	国分寺市泉町2-9	市道	1
43 小平	小平市花小金井南町1-18	市道	1
44 青梅	青梅市河辺町10-8	市道	1
45 福生	あきる野市秋川2-7	市道	1
46 福生	あきる野市秋川1-8	市道	1
47 八王子	八王子市明神町4-1	市道	1
48 八王子	八王子市明神町4-5	市道	2
49 日野	日野市日野台2-14	市道	1
50 日野	日野市日野台1-7	市道	1
51 日野	日野市多摩平2-5	豊田停車場線	1
52 多摩中央	多摩市永山1-3	市道	2

### 隊列走行

## 商業化までに 形成スペース確保 普及時に物流拠点整備 東名大で

トラックの隊列走行実現に向け、国土交通省に昨年12月設置された「新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用に関する検討会」は、インフラ面での環境整備

の方向性を示した中間とりまとめを行った。

隊列走行は、現在後続車有人での実証実験が進められているが、後続車有人の商業化は2021年までに

るのが実情。

自動車運送の働き方改革に関し、昨年5月に策定された政府行動計画のフォローアップ会議が今秋にも予定されており、今後各地で動きが出るのが期待される。

実現し、並行して後続無人での実証実験を行い、2022年度以降に東京～大阪間で後続無人の「商業化」を実現。それまでに検討すべき事項と、それ以降の後続無人走行「普及時」（時期は未定）までに検討すべき事項を今回整理した。

「商業化」までに、既存SA・



PAの幅による隊列形成・分離スペースを整備する。想定場所は秦野SA、小山PA、足柄SA、静岡SA、藤枝PA、掛川PA、遠州森町PA、岡崎SA、刈谷PA、土山SA、甲南PA。既存SA・PAで隊列形成スペースを確保するのは駿河湾沼津SA、浜松SA。

このほか商業化までに本線合流方法、具体的にはランプメータリングなどによる合流制御の実証実験を行う。運行管理は、隊列の組み方やスケジューリング方法、運営主体を検討する。

「普及時」までに、専用走行空間に直結する物流拠点を整備する。想

定されるのは海老名南JCT付近、豊田JCT付近、城陽JCT付近。

なお、新東名・新名神は右側レーンに隊列専用空間を確保するための6車線化を整備中で、浜松いなさJCT～御殿場JCT間は2020年度から、大津JCT～亀山西JCTは2022年度から順次開通見込み。

専用レーン化に関しては、隊列だけでなく現行のダブル連結トラックや

後続車無人隊列走行の検討の方向性		
	商業化まで	普及段階
走行空間	左側レーン走行を念頭	3車線の右側専用レーン化
分合流部	安全・円滑な合流方法確保	物流拠点との直結ランプ検討
隊列形成・分離	既存SA・PA幅による形成・分離スペース整備	スマートICほか、海老名南・豊田・城陽付近に整備
休憩	既存SA・PAに確保 駐車場予約システム導入	直結する物流拠点と一体的な休憩スペース確保
安全	走行車両への情報提供（規制・事故・渋滞・駐車場満空）	
運行管理	複数事業者協働での隊列形成を想定 隊列形成・分離スケジュールのマッチング 高速道路会社が運営主体になることを含めた検討	
課題	車両の技術開発や低コスト化 容易に割り込まれない措置 物流需要の分析、ビジネスモデルの最適化 インフラ整備の官民役割分担、費用負担のあり方の検討 運行管理のあり方、故障・事故発生時の対応	

自家用車の自動運転車両（レベル3以上）、自動運転バスの実現も見据えた活用方法を検討する。

境。

日鉄興和不動産の関西エリア第1弾となる物流施設「ロジフロント尼崎」を利用するもの。南海トラフ地震を想定した津波ハザードマップでは、浸水エリア外に位置しているが、地震の揺れを吸収する鋼材、アンボンプレートを使用した耐震構造が施されており、利用者のBCPニーズにも応えられる。



フロアを賃借する契約を締結する予定。

これらは2020年中頃から「Rakuten Fulfillment Center Narashino」、「Rakuten Fulfillment Center Churinkan」として稼働開始予定。賃借面積は、習志野の施設が約6万1000平

方メートル、大和の施設が約4万2000平方メートル。

楽天スーパーロジスティクスは、「楽天市場」出店店舗の商品の保管から出荷までを楽天が一括で担う総合物流サービス。既存の千葉県市川市、流山市、兵庫県川西市、尼崎

市、大阪府枚方市のセンターが20年中頃には満床となることが想定されるため、新センターを開設し、さらなる処理能力の向上を図るもの。



東習志野の施設外観

## ASEANスマートコールドチェーン オールジャパンで構想実現へ

今年2月に「ASEANスマートコールドチェーン構想」のビジョンおよび戦略を策定した国土交通省の検討会（座長＝森隆行流通科学大学教授）は、委員・オブザーバーを増員し、今後も省庁・機関が連携してコールドチェーン物流を促進していく。BtoBを対象にしたコールドチェーン物流サービス規格を今年度中にも策定する。

ASEANスマートコールドチェーン構想は、19年度から23年度までの5カ年計画。インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナムを重

点国に選定し、各国ごとにビジョンと戦略（表参照）実現に取り組む。

2日に開催された第4回検討会では、環境省と日本海事協会が新たに加わり、国土交通省、環境省、農水省、JION、JETRO、DBJが今年度の取り組みについて報告。

国土交通省は、5月にラオスで、7月にベトナムで物流人材育成支援事業を、5月から6月にかけてのJICAアジア物流研修や、7月の日本能率協会主催コールドチェーン輸出フォーラムに参加した。7月のマレーシアグリーン物流パートナーシッ

### ASEANスマートコールドチェーン構想

ASEANスマートコールドチェーン構想	
ビジョン1	高付加価値な貨物需要創出促進
戦略	○一般消費者への意識啓発 ○ハラル物流対応の環境整備
ビジョン2	わが国事業者の優位性確立
戦略	○サービス規格の導入 ○食品衛生管理の国際認証制度普及 ○制度面の改善 ○ハードインフラ整備の促進 ○現地の能力アップ
ビジョン3	ビジネス創出支援
戦略	○マッチングの機会創出 ○モデル事業の実施支援
ビジョン4	新技術の活用
戦略	○物流関連機器の導入支援 ○環境性能の高い機器導入環境整備

プ会議の翌日には日ASEAN物流専門家会合を開催。

今後、10月2日にタイで物流政策対話とコールドチェーンワークショップを、11月14日にインドネシアで小口保冷輸送サービス規格（クール宅配）の普及セミナーを開催。流通加工で付加価値を付ける物流サービスのパイロット事業も9月頃開始する。

クール宅配（PAS1018）は、2020年内のISO化を目指しており、BtoBは今年度中に日本規格協会が策定（JSA-S1018）する予定。

来年3月10～11日に開催予定の日本能率協会主催のFOODEX JAPAN 2020には、物流事業者や機器メーカーがビジネスマッチングのためのブースを設置する。

環境省は、二国間クレジット制度（JCM）による支援を行っており、これまでベトナムに鮮度保持機能付リーファーコンテナ、ミャンマーに省エネ冷凍システムを導入した。

農水省は、フードバリューチェーン構築のため10月にハノイ、11月にプノンペン、来年1月にネピドーで政策対話・官民フォーラムを開催するほか、アセアン域内主要大学に寄付講座を開設している。

JOINは、マレーシアコールドチェーン事業に36億円の投資を今年3月決定。現在、物流に関する出資相談は12件あるという。

JETROはEC事業（ジャパンモール）などさまざまな事業を行っており、タイとシンガポールでのトランジット貨物のリアルタイムトラッキング実証事業なども採択した。

DBJは、インドネシアをケーススタディに参入戦略の必要性をまとめている。

これらの取り組みの成果を来年2～3月に開く次回検討会で検証する。

## センコー

### 20年2月開設へ 尼崎PDセンター 広域をカバーできる拠点

センコーは20日、2020年2月に兵庫県尼崎市に「尼崎PDセンター」（完成予想図）を開設すると発表した。

尼崎PDセンターは、延べ床面積4万3958平方メートル。倉庫・バースが4万2267平方メートル、事務所など1691平方メートル。

貨物用エレベーター4基、垂直搬送機6基を備え、トラックバースは両面に設けて接車は88台が可能。うちドックレベラーは10台。非常用発電機の設置、環境対策として全館LED照明を採用する。

大阪市中心部から8キロ圏内に位置し、阪神高速道路「尼崎西IC」より約3キロ、名神高速道路「尼崎IC」より約2キロと大阪・神戸など広域をカバーできる配送拠点。また、大阪港と神戸港の中間点に位置し、海外輸送との相乗効果も期待できる。

また、JR東海道本線、阪神電鉄の尼崎駅からのバス便が充実していることから、労働力の確保もしやすい環

## 千葉と神奈川で 物流センターを来年稼働

楽天は、運営する「楽天スーパーロジスティクス」において、2つの物流拠点を新設する。野村不動産が開発する「Landport 東習志野」

（千葉県習志野市）の全フロアおよび、ダイワコーポレーションが運営する「ニッセイロジスティクスセンター 横浜町田」（神奈川県大和市）の一部



NEDO  
日野など

## 廃熱利用可能な蓄熱システムの本格実証試験

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と高砂熱学工業、石原産業、東京電力エナジーパートナー、森松工業、日野自動車、産業技術総合研究所、羽村市は、100℃以下の低温廃熱を利用可能な蓄熱材を約12トン利用した蓄熱システムの本格実証試験を7月から開始した。

今回用いる蓄熱材は、産業技術総合研究所が開発した「ハスクレイ」をベースに高性能化・高耐久化を図ったもので、従来使用されている潜熱蓄熱材より体積当たりで2倍以上の

蓄熱が可能。

実証では、オフライン熱輸送型と定置型の2通りの蓄熱システムを通年で検証する。

オフライン熱輸送型では、日野自動車・羽村工場のコージェネレーションシステム(CGS)設備で発生した廃熱を蓄熱材に蓄熱し、工場内の産業空調設備で利用することに加えて、約2キロメートル離れた羽村市スイングセンターへ大型トレーラーで輸送し、温水プール

定置型は石原産業・四日市工場の酸化チタンを乾燥させる工程で検証する。

季節ごとの実証データを取得しながら2020年2月まで実施し、コージェネレーションシステムの廃熱や工場廃熱を除湿・暖房・乾燥工程などへ適用する熱利用システムの技術確立、市場展開を目指す。



蓄熱サイト外観(日野自動車・羽村工場内のCGS)

## SGHDとセイノーHDが業務提携へ 連携の必要性、高まる

SGホールディングスとセイノーホールディングスは、業務提携に向けた検討を進めていくことで基本合意した。幹線輸送や共同配送連携などに向けて協議し、トライアルを実施する。ドライバー不足が進行する中、今後も大手物流事業者同士の提携が進むものとみられる。

今回の基本合意について、EC市場拡大に伴う輸送機会の増加、物流ニーズの高度化・多様化、トラックドライバー不足とそれに起因する人件費増の顕在化を挙げ、こうした状況の中で持続可能で利便性の高い輸送サービスを提供するには、企業の枠組みを超えた連携が必要としている。

今後両社でワーキングチームを組成し、本格的な業務提携に向けた検

討を進めるとともに、特定の運行ルートやエリアでトライアルを行う。

加えて、業界の効率を上げることでコンプライアンスを徹底するなど業界全体を持続可能なものとする、ガバナンスを強化することにより業界全体の秩序維持を図ることも挙げている。

大手物流企業の提携は活発化している。SGホールディングスは、2011年に日立物流と資本・業務提携したのが話題となった。セイノーホールディングスも15年の関東運輸を皮切りに、こばうん、昭和冷蔵、スターフェスティバル、阪急阪神ホールディングス、今年に入って新開トランスポー

トと業務提携している。

なお、今回の提携による両社の連結業績に与える影響は軽微であり、業績予想の見直しもないとしている。

主要物流会社の売上高、資本金  
単位=百万円

	売上高	資本金
日本通運	2,138,501	70,175
ヤマトHD	1,625,315	127,234
日本郵便	1,379,500	400,000
SGHD	1,118,094	11,882
日立物流	708,831	16,802
セイノーHD	618,436	42,481
近鉄エクスプレス	592,009	7,216
山九	572,516	28,619
センコーGHD	529,609	26,528
鴻池運輸	294,158	1,723
福山通運	285,686	30,310
上組 実験に使用したロボ	274,893	31,642
三井倉庫HD	241,852	11,100
三菱倉庫	227,185	22,393
日新	218,040	6,097
SBSHD	203,516	3,920

2019年3月期(2020年3月末)  
日本郵便は郵便事業の収支

三菱倉庫

## 埼玉・三郷2号配送C 2期棟の建設に着手

三菱倉庫は7月29日、埼玉県三郷市で「三郷2号配送センター2期棟」の建設に着手した。2013年に竣工・稼働した医薬品配送拠点・三郷2号配送センターの取扱量増大に対応するため増築するもの。設計施工費約67億円、竣工は来年10月の予定。

2期棟も1期棟と同様、「災害に

強いエコ倉庫」のコンセプトに基づき、自然災害対応、環境負荷低減に配慮した設計とする。延べ床面積約2万



完成予想図

## 膨れ・皺は出荷可 飲料配送中の毀損 判断基準を明確化

飲料配送中に貨物が毀損(きそん)した場合の取り扱いを明確にするため、「飲料配送研究会」は標準貨物自動車運送約款の適用細則を定めた。

これは、荷崩れなどが発生した際、貨物の毀損状態が外観から判断しづらい場合があり、毀損範囲の決定や費用負担、廃棄方法について関係者間(荷送人・荷受け人・運送事業者)でトラブルとなるケースが発生していることから、国土交通省・国税庁・農林水産省・経済産業省などと法律の専門家による研究会を2月に発足させ、とりまとめた。

それによると、包装資材(段ボール)に傷や汚れがあっても中身が毀損していなければ、輸送・保管に支障をきたす場合を除いて、そのままの荷姿で販売することは許容されること、包装資材の外観から毀損範囲を推定する場合は、飲料メーカーが判断基準を作成し、あらかじめ運送事業者と共有するか、作成していない

場合は運送事業者と協議の上、毀損範囲を決定することとし、今般判断基準例を示した。

段ボールの場合、胴膨れ・切り欠き部開き(手掛穴など)、ショートフラップ皺(しわ)、汚れ付着、擦れは出荷可。ただし、汚れのうち油分・異物によるもの、擦れのうちコードが読めないものは出荷不可。

フラップ剥(は)がれ、破れ、濡れ、内折れ、隅折れ、角潰(つぶ)れは輸送や保管に支障をきたすおそれがあり出荷不可とした。

パレット単位でカートンが変形して



隅折れ

いる製品はカートンを開封し、最も衝撃(荷重)がかかったと思われる製品を検品して問題なければすべて出荷可。異常が発見された場合は2番目に荷重がかかった製品を検品と、順次行っていく。

廃棄の費用負担基準は、運送事業者が全額を賠償した場合は運送事業者が貨物の所有権を取得。信用力の維持から運送事業者に引き渡さない場合は、運送事業者から相当程度に減額された金額で買い戻すなどの対応を契約で明文化する。この場合の廃棄費用は飲料メーカーが負担する。

このほか、荷送人が質の高い運送を求める場合は、付加的な輸送単価を明確化するとした。



内折れ



## スマート物流サービス 9月に研究責任者公募 データ基盤と個品情報把握

スマート物流サービスは、製造・物流・販売などの事業者が業界の垣根を超えてデータを利活用できるようにするため、データを蓄積・解析・共有するための「物流・商流データプラットフォーム」を構築し、プラットフォームに載せる商品情報とモノの動きをAIを活用して見える化し、サプライチェーン全体を効率化するプロジェクト。

スマート物流サービスは、製造・物流・販売などの事業者が業界の垣根を超えてデータを利活用できるようにするため、データを蓄積・解析・共有するための「物流・商流データプラットフォーム」を構築し、プラット

フォームに載せる商品情報とモノの動きをAIを活用して見える化し、サプライチェーン全体を効率化するプロジェクト。

2018年度からの5年間で研究開発をスタートし、昨年度いったん仕切り直したが、今般新たに研究開発計画案を作成し、7月まで意見募集を行った。

研究開発項目は、「物流・商流データ基盤に関する技術」と「自動データ収集技術」。

「データ基盤技術」の研究内容は、①提供者のデータ主権を担保する技術②非改ざん性を担保する技術③個別管理データを抽出し変換する技術および入出力高速処理技術

④先行するプラットフォームとの連携技術。

20年度末(中間)までにサプライチェーンを統合した垂直的物流・商流データ基盤のプロトタイプを開発し、22年度末(最終)までに物流機能を複数業界間で統合した水平的物流・商流データ基盤の開発、構築したデータ基盤を活用したビジネスモデルの構築を行う。

「自動データ収集技術」は、サプライチェーン各段階の個品単位の情報を川上から川下まで正確に把握してトレーサビリティを確保する技術で、既存の認識技術と統合してデータ基盤へ実装する。

5～10件程度の実施者を選定・絞り込みして研究開発を行い(20年度まで)、その後データ基盤への実装を目指し実証実験を行う(22年度まで)。

## 物流機能含む複合用途 施設が羽田に竣工

三井不動産

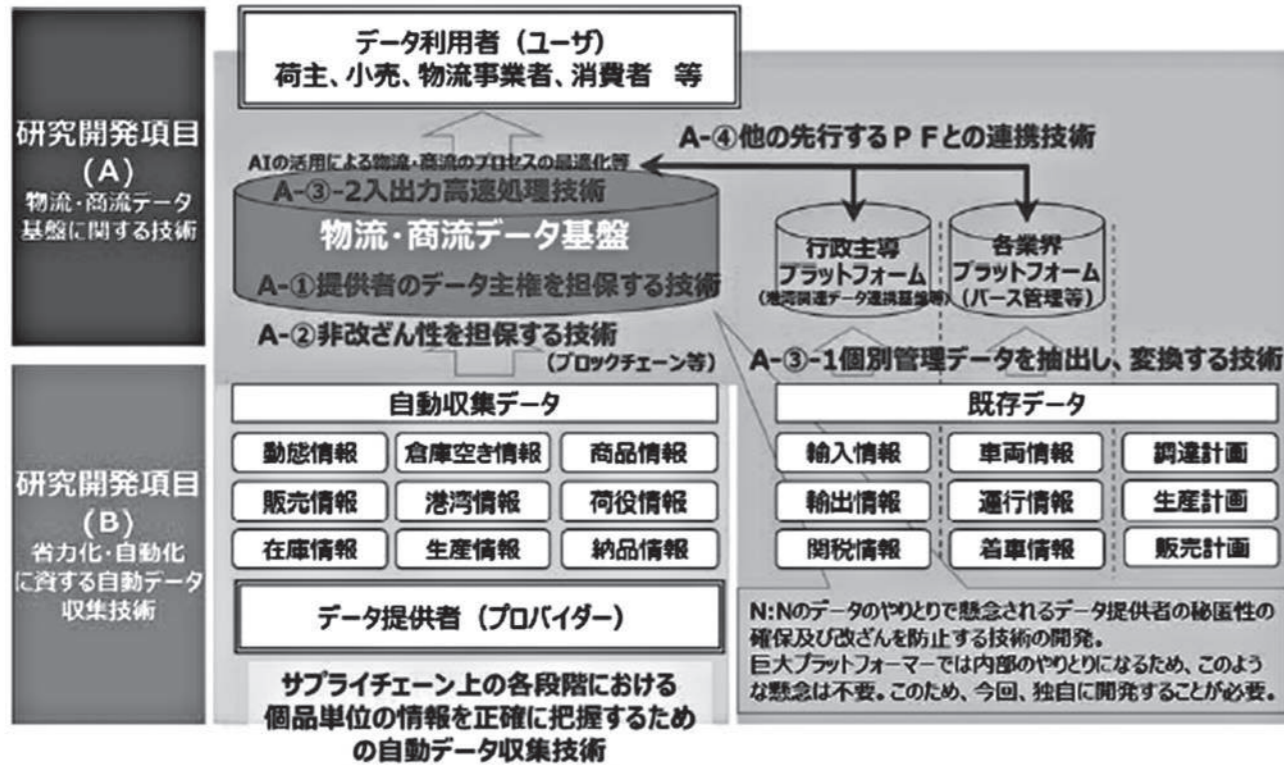
三井不動産が東京都大田区羽田旭町で開発を進めてきた、物流機能を含む複合用途施設「三井不動産インダストリアルパーク羽田」(MFIP羽田、写真)が竣工した。これにより同社のロジスティクス事業として開発・運営する施設は、稼働施設20棟、開発中施設13棟、計33棟となる。

MFIP羽田は延べ床面積8万1030平方メートル。首都高速1号羽田線羽田ICから約0.6キロメートルに位置し、都内の主要エリアや羽田空港、東京港へのアクセスも良く、京浜急行空港線穴守稲荷駅が

らも徒歩7分と通利便性にも優れている。入居企業は物流施設、オフィス、研修所などさまざまな用途で使用可能。72時間対応の非常用発電機や、免震装置などBCP機能も充実している。

同計画地は、三井不動産とANAホールディングスが連携し、羽田エリアの産業活性化に寄与

する街づくり型開発プロジェクト「HANEDA インダストリアルパーク」として開発。今年3月にANAの新トレーニングセンター(ANA Biur Base)が竣工。MFIP羽田の竣工により、多機能が融合する新産業拠点が誕生する。



### 強力なパワーと抜群の耐久性を発揮する。

## 車載用 アップライト油圧ウインチ

機種型式	最大自引能力	減速比	重量	ワイヤーモーター巻き取長	ギヤオイル
A-230	2500kg	30:1	60kg	12φ×40m	0.5Q
A-616	4000kg	51:1	110kg	12φ×40m	1.8Q
A-716	5000kg	41:1	162kg	4φ×130m	3.2Q
A-821	6000kg	68:1	170kg	4φ×130m	3.2Q

上記製品以外にもローマウントタイプ各種あり。

**明治自動車工業株式会社**  
 本社 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号  
 TEL(06)6458-6621 FAX(06)6458-6623

大阪 〒553 大阪市福島区福島7丁目9-23  
 TEL(06)6458-6625 FAX(06)6458-6623

東京 〒140-0012 東京都品川区品川1-4-11 霞が関ビルディング318号  
 TEL(03)5767-6601 FAX(03)5767-6604

札幌 〒065 札幌市東区北12条東13丁目1番  
 TEL(011)741-1191 FAX(011)1192

福岡 〒812 福岡市港多区東那珂2丁目14番23号  
 TEL(092)451-6691 FAX(092)413-6078